

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	206,784	流動負債	142,731
現金及び預金	292	電子記録債務	3,558
受取手形	349	買掛金	45,942
電子記録債権	13,714	短期借入金	49,671
売掛金	81,449	1年以内返済予定の長期借入金	19,800
契約資産	6,110	リース債務	1,181
1年以内回収予定リース投資資産	4,479	未払金	5,306
商品及び製品	5,948	未払法人税等	5,991
仕掛品	5,660	未払費用	5,947
原材料及び貯蔵品	4,052	前受金	4,050
前渡金	767	完成工事補償引当金	418
短期貸付金	81,553	その他流動負債	862
その他流動資産	2,565	固定負債	106,684
貸倒引当金	△159	長期借入金	104,200
固定資産	159,291	リース債務	2,409
有形固定資産	72,704	長期預り金	74
建物及び構築物	14,981	負債合計	249,415
機械及び装置	28,611	(純資産の部)	
車両及び運搬具	181	株主資本	116,395
工具・器具・備品	1,986	資本金	1,500
土地	15,253	資本剰余金	28,851
リース資産	3,178	資本準備金	375
建設仮勘定	8,511	その他資本剰余金	28,476
無形固定資産	1,320	利益剰余金	86,044
ソフトウェア	1,123	その他利益剰余金	86,044
のれん	87	固定資産圧縮積立金	41
リース資産	52	固定資産圧縮特別勘定積立金	726
その他無形固定資産	57	繰越利益剰余金	85,275
投資その他の資産	85,266	評価・換算差額等	264
投資有価証券	3,138	その他有価証券評価差額金	187
関係会社株式	61,092	繰延ヘッジ損益	77
出資金	1	純資産合計	116,660
長期貸付金	217		
長期前払費用	526		
前払年金費用	3,571		
繰延税金資産	1,080		
リース投資資産	14,140		
その他投資	2,139		
貸倒引当金	△641		
資産合計	366,075	負債及び純資産合計	366,075

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		282,732
売上原価		192,110
売上総利益		90,621
販売費及び一般管理費		56,152
営業利益		34,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,381	
その他	1,296	6,677
営業外費用		
支払利息	1,114	
固定資産除売却損	542	
その他	353	2,010
経常利益		39,136
特別利益		
国庫補助金受入益	397	397
特別損失		
固定資産圧縮損	374	374
税引前当期純利益		39,159
法人税、住民税及び事業税	10,332	
法人税等調整額	△21	10,311
当期純利益		28,848

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品（ガス等）、原材料及び貯蔵品 : 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 商品及び製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 : 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業などに向けたセパレートガスや電子材料ガス、ガス関連機器等の製造・販売や、ガス関連設備の請負工事を主な事業としております。

商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品又は製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

ガス関連設備の請負工事については、顧客との請負工事契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リペート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

5. ヘッジ会計の方針

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引

(3) ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）	1,080 百万円
------------	-----------

2. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社はグループ通算制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、期末における将来減算一時差異及び将来加算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングを基礎として見積っております。

当該見積りが変更となった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	199,817	百万円
2. 保証債務	503	百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
関係会社に対する短期金銭債権	103,548	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	14,192	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	85,648	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	60,302	百万円
仕入高	124,889	百万円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	4,811	百万円
受取利息	487	百万円
支払利息	898	百万円
2. 顧客との契約から生じる収益の額		
売上高	275,793	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数		
普通株式	200,000	株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
2025年10月27日開催の取締役会決議による配当		
株式の種類	普通株式	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	4,950	百万円
1株当たり配当額	24,750	円
基準日	2025年9月30日	
効力発生日	2025年10月28日	
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項		
2026年6月16日開催の第7回定時株主総会決議において以下のとおり決議を予定しております。		
株式の種類	普通株式	
配当金の原資	利益剰余金	
配当金の総額	5,500	百万円
1株当たり配当額	27,500	円
基準日	2026年3月31日	
効力発生日	2026年6月17日	

(税効果会計に関する注記)

1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は日本酸素ホールディングス㈱を通算親法人とする通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与	1,152	百万円
未払費用	586	百万円
未払事業税	352	百万円
株式評価損	618	百万円
減価償却超過額	1,262	百万円
投資簿価修正	1,646	百万円
その他	1,407	百万円
繰延税金資産小計	7,024	百万円
評価性引当額	△ 2,849	百万円
繰延税金資産合計	4,174	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 86	百万円
固定資産圧縮積立金	△ 1,475	百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 334	百万円
その他	△ 1,197	百万円
繰延税金負債合計	△ 3,094	百万円
繰延税金資産の純額	1,080	百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、親会社および子会社からの借入、並びに銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

当社の事業活動から生ずる債権である営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、当社が財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程等に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制を整えることで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関に限っております。

当社のグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

当社は、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金について、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。

当社の保有する有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社は、有価証券等について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社の営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社では、資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、親会社との間で融資枠を設定することによって、流動性を確保しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本酸素 ホールディングス(株)	(被所有) 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	短期資金の貸付 (注2)	56,841	短期貸付金	71,552
				長期資金の返済	2,800	1年以内返済予定 の長期借入金	7,800
				長期資金の借入	—	長期借入金	88,200
				利息の支払 (注1)	606	未払費用 (利息相当額)	285
				債務被保証 (注3)	28,000	—	—
				グループ通算制度に よる通算税効果額 の授受	1,130	未払金	1,130

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金利は市場金利に連動して決定しております。

(注2) 取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(注3) 金融機関からの借入金等に対して、債務保証を受けております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	大陽日酸 エンジニアリング(株) (注4)	直接 100%	当社製品の販売 当社製品の購入	仕入高	33,480	買掛金	9,570
				短期資金の貸付 (注3)	5,424	短期貸付金	5,363
子会社	(株)岩手黒沢尻 ガスセンター	直接 100%	設備の賃貸 当社製品の購入	設備の賃貸	850	1年以内回収予定 リース投資資産	744
						リース投資資産	3,109
子会社	大陽日酸 J F P (株) (注5)	直接 100%	当社製品の販売 当社製品の購入	仕入高	17,371	買掛金	3,782
子会社	大陽日酸東関東 (株) (注6)	直接 100%	役員の兼任 当社製品の販売 当社製品の購入	短期資金の借入 (注3)	4,053	短期借入金	3,936
子会社	日本液炭(株)	直接 85.4%	役員の兼任 当社製品の販売 当社製品の購入	短期資金の借入 (注3)	9,974	短期借入金	13,304
子会社	アイ・エム・アイ(株)	直接 100%	当社製品の販売 当社製品の購入	短期資金の借入 (注3)	3,946	短期借入金	4,512
子会社	(株)ティームエアー	直接 63.27%	役員の兼任 当社製品の販売 当社製品の購入	短期資金の借入 (注3)	6,154	短期借入金	6,742
その他の 関係会社	(株)JFEサソセンター	直接 50%	役員の兼任 設備の賃貸 当社製品の購入	設備の賃貸	4,286	1年以内回収予定 リース投資資産	3,375
						リース投資資産	9,994

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注3) 取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(注4) 大陽日酸エンジニアリング(株)は、2026年4月1日付で日本酸素エンジニアリング(株)に社名を変更しております。

(注5) 大陽日酸 J F P(株)は、2026年4月1日付で日本酸素 J F P(株)に社名を変更しております。

(注6) 大陽日酸東関東(株)は、2026年4月1日付で日本酸素東関東(株)に社名を変更しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	583,302円 95銭
1株当たり当期純利益	144,242円 0銭